

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 中田 光哉

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 中田 光哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	6,111,530	8,550,515	8,727,071
経常利益 (千円)	365,122	1,317,418	572,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,177	757,456	139,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	933,799	77,576	1,131,369
純資産額 (千円)	28,753,369	28,804,215	28,717,432
総資産額 (千円)	36,142,579	35,267,240	35,975,078
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.25	24.80	4.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.21	24.06	4.41
自己資本比率 (%)	78.6	80.6	78.8

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	6.29	8.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期及び第9期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第3四半期連結累計期間は、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進するとともに、研究開発の加速及び人材の採用に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,550,515千円(前年同四半期比39.9%増)となりました。これは主に、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したこと、並びに前連結会計年度中に取得した株式会社PKSHA Communication(2022年4月に株式会社PRAZNAから商号変更)・株式会社アシリレラの売上が連結業績に寄与したことによるものです。一方、AI Research & Solution事業のモビリティ事業では新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する潜在的リスクが意識され、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設及び機器導入の低迷が継続しております。

営業利益は1,215,871千円(前年同四半期比186.6%増)となりました。これは主に前述の2社の買収に伴い収益性の高いAI SaaS事業の売上高構成比が増加したことによるものです。また、前年同四半期においては一過性費用として同2社の株式取得関連費用229,957千円が販売費及び一般管理費に計上されております。

経常利益は1,317,418千円(前年同四半期比260.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は757,456千円(前年同四半期比1,884.0%増)となりました。これは営業利益の増加に加えて、当第3四半期連結会計期間において、当社会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の株式売却等で、持分法による投資利益143,301千円を計上したことによるものです。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応する研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移したものの、実オペレーションであるモビリティ事業において、新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒から顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲低迷が続き、駐車場機器の販売が回復しておりません。

この結果、売上高は4,930,442千円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は572,617千円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。また、本年4月に旧株式会社BEDOREと前連結会計年度中に取得した旧株式会社PRAZNAを、今後のAI SaaS事業の加速に向けてそれぞれ株式会社PKSHA Workplace、株式会社PKSHA Communicationへ商号変更した上で、組織の統合・再編を進めており、新規顧客の獲得及び既存顧客へのクロスセル等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上高は3,624,872千円(前年同四半期比380.0%増)、セグメント利益は1,073,396千円(前年同四半期比7,566.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ901,524千円減少し、14,733,071千円となりました。これは主として現金及び預金が822,562千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ213,248千円増加し、20,530,276千円となりました。これは主としてのれんが361,608千円、顧客関連資産が306,002千円減少したものの、投資有価証券が801,346千円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ68,243千円増加し、2,497,914千円となりました。これは主として賞与引当金が76,497千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ862,863千円減少し、3,965,110千円となりました。これは主として長期借入金が608,505千円、繰延税金負債が259,814千円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ86,783千円増加し、28,804,215千円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が709,560千円減少したものの、利益剰余金が746,754千円、非支配株主持分が29,681千円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42,189千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,101,800	31,101,800	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株となっております。
計	31,101,800	31,101,800		

(注)提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	60,000	31,101,800	4,519	49,129	4,519	12,598,519

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,505,400	305,054	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	34,400		
発行済株式総数	31,041,800		
総株主の議決権		305,054	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社PKSHA Technology	東京都文京区本郷2丁目35 番10号	502,000		502,000	1.62
計		502,000		502,000	1.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804,730	11,982,167
受取手形及び売掛金	1,301,610	
受取手形、売掛金及び契約資産		1,448,743
原材料及び貯蔵品	404,549	494,530
その他	1,129,048	813,408
貸倒引当金	5,342	5,778
流動資産合計	15,634,595	14,733,071
固定資産		
有形固定資産	1,353,528	1,348,602
無形固定資産		
のれん	5,946,301	5,584,693
顧客関連資産	5,478,653	5,172,650
その他	900,243	919,855
無形固定資産合計	12,325,198	11,677,199
投資その他の資産		
投資有価証券	5,489,867	6,291,213
繰延税金資産	976,151	1,013,957
その他	172,281	199,302
投資その他の資産合計	6,638,301	7,504,474
固定資産合計	20,317,027	20,530,276
繰延資産	23,454	3,892
資産合計	35,975,078	35,267,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,231	331,736
1年内返済予定の長期借入金	661,690	698,570
未払法人税等	474,792	206,515
契約負債		328,796
賞与引当金	40,091	116,588
製品保証引当金	3,669	2,725
その他	896,197	812,982
流動負債合計	2,429,671	2,497,914
固定負債		
長期借入金	3,769,490	3,160,985
繰延税金負債	966,238	706,423
その他	92,245	97,702
固定負債合計	4,827,974	3,965,110
負債合計	7,257,645	6,463,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,945	49,129
資本剰余金	25,137,613	25,147,797
利益剰余金	3,430,768	4,177,522
自己株式	1,197,172	1,197,416
株主資本合計	27,410,155	28,177,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,871	235,310
その他の包括利益累計額合計	944,871	235,310
新株予約権	1,681	1,465
非支配株主持分	360,724	390,405
純資産合計	28,717,432	28,804,215
負債純資産合計	35,975,078	35,267,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,111,530	8,550,515
売上原価	3,635,139	4,336,990
売上総利益	2,476,390	4,213,524
販売費及び一般管理費	2,052,188	2,997,653
営業利益	424,201	1,215,871
営業外収益		
受取配当金	36,837	65,386
受取家賃	7,891	4,983
持分法による投資利益		90,473
その他	5,094	9,812
営業外収益合計	49,823	170,655
営業外費用		
支払利息	15,249	32,875
株式交付費償却	19,561	19,561
持分法による投資損失	19,275	
支払手数料	34,836	1,174
その他	19,980	15,496
営業外費用合計	108,903	69,107
経常利益	365,122	1,317,418
特別利益		
投資有価証券売却益		999
特別利益合計		999
特別損失		
投資有価証券評価損	36,083	
固定資産売却損	314	
固定資産除却損	4,867	1,210
特別損失合計	41,265	1,210
税金等調整前四半期純利益	323,856	1,317,207
法人税、住民税及び事業税	394,615	463,858
法人税等調整額	112,782	66,211
法人税等合計	281,833	530,070
四半期純利益	42,023	787,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,846	29,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,177	757,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	42,023	787,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,775	709,560
その他の包括利益合計	891,775	709,560
四半期包括利益	933,799	77,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,953	47,895
非支配株主に係る四半期包括利益	3,846	29,681

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

AI SaaS事業の初期設定に係る一部の収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法としておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,342千円、売上原価は12,605千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,736千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,702千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しており、また、流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	314,949千円	417,654千円
のれんの償却額	108,956 "	361,608 "
顧客関連資産の償却額	24,120 "	306,002 "

(注) 前第3四半期連結累計期間については、「注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,362,994	748,535	6,111,530		6,111,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,600	6,600	6,600	
計	5,362,994	755,135	6,118,130	6,600	6,111,530
セグメント利益	670,713	14,002	684,715	260,513	424,201

(注) 1. セグメント利益の調整額 260,513千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定

による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AI SaaS」において、前第3四半期連結会計期間より株式会社アシリレラ及び株式会社PKSHA Communication(旧社名 株式会社PRAZNA)を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により、前第3四半期連結会計期間における、のれんの増加額は4,239,252千円、顧客関連資産の増加額は5,619,939千円であります。

なお、前第3四半期連結累計期間において、株式会社アシリレラについては、貸借対照表及び6月度の損益計算書のみを連結し、株式会社PKSHA Communicationについては、貸借対照表のみを連結しております。

また、のれんのコ額及び顧客関連資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,930,442	3,620,072	8,550,515		8,550,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,800	4,800	4,800	
計	4,930,442	3,624,872	8,555,315	4,800	8,550,515
セグメント利益	572,617	1,073,396	1,646,013	430,142	1,215,871

(注) セグメント利益の調整額 430,142千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アルゴリズム/AIのマネタイズが進み、ストック収益が主体であるSaaS型ビジネスの重要性が増したため業績管理区分を変更いたしました。これに伴い報告セグメントを従来の「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」から「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「AI SaaS」の売上高は23,342千円減少し、セグメント利益は10,736円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
AI Research & Solution	
ストック収益	2,345,092
フロー収益	2,585,350
計	4,930,442
AI SaaS	
ストック収益	3,233,210
フロー収益	386,862
計	3,620,072
顧客との契約から生じる収益	8,550,515

(注) 1. AI Research & Solutionは主として株式会社PKSHA Technology、株式会社アイテック等の売が含まれており、アルゴリズムライセンスの提供や駐車場の管理受託等、継続的に発生する売上をストック収益、顧客との共同研究・ソリューションによる売上や駐車場機器の販売等をフロー収益としております。

2. AI SaaSには株式会社PKSHA Workplace(旧社名 株式会社BEDORE)、株式会社PKSHA Communication(旧社名 株式会社PRAZNA)、株式会社アシリレラが提供する各種ソフトウェアプロダクトに係る売が含まれており、利用料金等の継続課金による売上をストック収益とし、初期設定等による売上をフロー収益としております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年5月31日に行われた株式会社アシリレラとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,576,284千円は、会計処理の確定により1,134,938千円減少し、2,441,346千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が1,927,883千円、繰延税金負債が666,840千円、非支配株主持分が126,104千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は、顧客関連資産が1,832,748千円、繰延税金負債が633,934千円、非支配株主持分が119,881千円増加し、のれんが1,097,107千円減少しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が24,120千円増加し、のれん償却額が9,457千円、法人税等調整額が8,343千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14,662千円、四半期純利益が6,319千円、非支配株主に帰属する四半期純利益が1,577千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は11年です。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月30日に行われた株式会社PKSHA Communication(旧社名 株式会社PRAZNA)との企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額4,212,906千円は、会計処理の確定により2,415,000千円減少し、1,797,905千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が3,692,055千円、繰延税金負債が1,277,054千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は顧客関連資産が3,645,905千円、繰延税金負債が1,261,091千円増加し、のれんが2,374,750千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は20年です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円25銭	24円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,177	757,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	38,177	757,456
普通株式の期中平均株式数(株)	30,436,431	30,544,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円21銭	24円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,175,190	939,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 植 草 寛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 太 基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。